

# 策定に当たって

## 計画策定の趣旨

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年に「かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「かながわグランドデザイン実施計画」を策定するとともに、2015年には「かながわグランドデザイン第2期実施計画」（以下「第2期実施計画」という。）を策定し、超高齢社会への対応や確実に到来する人口減少社会への備え、また東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など、様々な課題への対応を着実に進めてきました。

そうした中で、「第2期実施計画」は、2018年度に最終年度を迎えたことから、政策全般について点検を行いました。

その結果、県内においては、少子高齢化、グローバル化、技術革新の動きなどに進展はあるものの、「基本構想」策定時の社会環境については、変化の傾向が継続していることが確認できました。また、2015年9月に国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の理念と県がこれまで進めてきた取組みは、軌を一にするものであることもあわせて確認できました。

こうしたことから、県は今後も現行の「基本構想」の方向性に沿って政策を推進することとし、「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（以下「第3期実施計画」という。）を策定して取り組むこととしました。

## 計画の性格と役割

「第3期実施計画」は、2025年を目標年次とした「基本構想」の実現に向けて、2019～2022年度の4年間に取り組む政策を示したものです。

県の政策の全体像を総合的・包括的に示す「主要施策」などをまとめた「主要施策・計画推進編」と、喫緊の課題に対応するため先進性や発展性などをもった重点施策を分野横断的にとりまとめ、ねらいや具体的な取組みなどを示した「プロジェクト編」で構成しています。

「第3期実施計画」を示すことにより、県民、NPO、企業、大学、団体、市町村などと、県の政策について情報や目的の共有化を図り、県民総力戦により協働して取組みを進めます。


**基本構想 (目標年次 2025年)**

▼ 基本理念  
「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

▼ 神奈川県の将来像  
行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川

いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川

県民総力戦で創る神奈川



**第3期実施計画 (2019-2022年度)**

**主要施策・計画推進編**

▼ 主要施策(県の政策の全体像)

**7つの政策分野**

- エネルギー・環境
- 安全・安心
- 産業・労働
- 健康・福祉
- 教育・子育て
- 県民生活
- 県土・まちづくり

**5つの地域政策圏**


- 川崎・横浜地域圏
- 三浦半島地域圏
- 県央地域圏
- 湘南地域圏
- 県西地域圏

**プロジェクト編**

▼ プロジェクト(重点施策)

**柱I 健康長寿**  
**柱II 経済のエンジン**  
**柱III 安全・安心**  
**柱IV ひとのチカラ**  
**柱V まちづくり**

- かながわグランドデザインとSDGs
- 神奈川の戦略
  - ① ヘルスケア・ニューフロンティアの推進
  - ② 人生100歳時代
  - ③ ロボットと共生する社会の実現
  - ④ ともに生きる社会かながわの実現
  - ⑤ 地方創生の推進
  - ⑥ マグネット・カルチャーの推進
  - ⑦ グローバル戦略の推進
  - ⑧ 未来社会創造
- 計画推進のための行政運営
- プロジェクトの指標・KPI
- プロジェクトと主要施策との関係
- 参考 神奈川をとりまく状況




# 計画策定の主な背景

計画策定に当たって考慮すべき特徴的な社会事象をまとめました。

## 1. 人口構造と医療・福祉の状況

神奈川は全国屈指のスピードで高齢化が進むとともに、少子化も進行しており、2020年頃に人口のピークを迎え、その後減少していくことが見込まれています。一方、平均寿命が延伸するとともに、年齢を重ねても元気に活躍している高齢者も多く、長寿社会のあり方について関心が高まっています。こうした中、県では、超高齢社会を乗り越えていくため、「最先端医療と最新技術の追求」と「未病の改善」の2つのアプローチを融合し、健康寿命の延伸をめざす「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みや、人生100歳時代において県民の一人ひとりに多様な生き方を考えていただくための取組みを進めています。また、高齢になっても住み慣れた地域で笑って元気に生き生きとくらす社会の実現に向けて、住民同士が支え合うコミュニティの機能に再び注目が集まっており、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念である誰もがその人らしくくらすことができる地域社会の実現も求められています。

→ 柱Ⅰ「健康長寿」

## 2. 産業・経済の状況

AI(人工知能)、IoT<sup>※</sup>、ロボット、ビッグデータなどの第4次産業革命による技術革新やイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」の実現が国において提唱されています。こうした中、自動走行、自動配送、キャッシュレスなどの最先端技術を活用したまちづくりを可能とする「スーパーシティ構想」を巡る動きも活発化してきました。また、グローバル化の一層の進展や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)の開催などにより、世界とのつながりが深くなる一方、産業や暮らしを支えるエネルギーに関する課題、高齢化や人口減少による事業承継や人手不足といった課題など、経済をとりまく環境にも変化が生じています。このような動きを踏まえながら、国家戦略特区制度なども活用し、経済のエンジンを回していくことが求められています。

→ 柱Ⅱ「経済のエンジン」

※Internet of Thingsの略称。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが進展し、新たな付加価値を生み出すもの。

## 3. 災害・犯罪の状況

南海トラフ地震や首都直下地震のほか、豪雨や暴風、高潮、噴火など自然災害に対する脅威が高まっており、減災への取組みが一層求められています。また、県内の刑法犯認知件数は減少傾向にあり、犯罪情勢には一定の改善が見られるものの、高齢者を狙った特殊詐欺や、子ども、女性が被害者となる県民が身近に不安を感じる犯罪は依然として後を絶たない状況です。さらに、自転車交通事故の多発、日常生活の一部となったサイバー空間における犯罪の増加、インターネット取引の増加に伴う消費者トラブルの増加なども懸念されています。こうした状況を踏まえ、災害に強いまちづくりや、県民が安全で安心できる社会を実現していくことが求められています。

→ 柱Ⅲ「安全・安心」

### ● 神奈川の人口ピラミッドの変化



## 4. 暮らしをとりまく状況

家族形態の変化や生活様式の多様化などにより、家族や地域社会とのつながりが希薄化する中、一人暮らしの高齢者、不本意に非正規で働く若者、ひとり親家庭など生活上の様々な課題を抱える人が、年齢を問わず社会的な孤立に陥りやすくなっています。様々な分野で女性の活躍が進む一方、長時間労働や長時間通勤などにより、育児・介護と仕事の両立は容易ではなくなっており、柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが支え合いながら活躍できる社会の実現が求められています。また、子育て家庭を支えるしくみづくりや、虐待、いじめ、貧困など、様々な困難に直面する子どもたちへの支援が急務となっています。さらに、生涯にわたる学びの機会やスポーツ、文化芸術に親しむ機会を確保することで、誰もが生き生きとくらす社会を実現していくことが求められています。

→ 柱Ⅳ「ひとのチカラ」

## 5. まちづくりをとりまく状況

高齢化の進展や人口減少が見込まれる中、行政、医療・福祉、商業などの各種機能を地域の実情に応じてコンパクトに集約するとともに、各地域を交通等のネットワークで結ぶことで、利便性を向上させ、都市機能を維持することをめざす「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりや、老朽化するインフラを適切に管理していくことが求められています。また、地球温暖化をはじめとする気候変動、限られた資源の有効活用、生物多様性の損失など、地球環境をめぐる課題への対応が引き続き求められています。こうした中、各地域では、豊かな自然環境、歴史、文化などを生かした地域活性化が期待されているとともに、今後も増加が見込まれる外国籍県民等にとってくらしやすい環境づくりが求められています。さらに、地域課題が複雑化・多様化する中、その解決に当たっては、NPO<sup>※</sup>、企業、大学、団体、市町村など多様な主体との協働連携がより一層重要となっています。

→ 柱Ⅴ「まちづくり」

※Non-Profit Organization(民間非営利団体)の略称。本計画では、NPO法人だけでなく、公益を目的とする非営利の民間の自主的な活動を行う法人及び法人格を持たない団体を指す。

### ● ヘルスケア・ニューフロンティア



### ● 未病を改善する

